

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1979年に民政移管が実施された後、エクアドルは民主体制を維持しているが、特に1996年以降、現コレア大統領就任以前まで任期を全うした大統領は一人もいなかった。2007年1月に就任したコレア大統領は、国民投票を経て制憲議会を開催し、2008年9月に新憲法が制定された。新憲法に沿って実施された2009年4月の大統領選挙でコレア大統領は再選され、同年8月に就任し現在に至っている。新憲法下でのコレア大統領の任期は2013年5月までであり、2013年2月に次期大統領選挙が行われる。

エクアドル経済は、1970年代からの本格的原油採掘以来、歳入の約3割、輸出額の5割程度を原油に依存しており、原油以外ではバナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、カカオ、生花等の一次産品輸出に依存している構造に変わりはなく、原油を除く貿易収支は1995年以降1999年を除き常に赤字である。また、原油は輸出しているものの、国内の石油精製能力が低く、石油製品の多くを輸入している。2000年の通貨の米ドル化以降は、クレジット利用による住宅・自動車等の購入が急速に拡大した。

コレア大統領は法の安定性と海外からの投資増進を強調する一方で、国の主権を強く唱え、市場原理を重視した新自由主義路線から一線を画し、保護主義（輸入代替政策）や資源ナショナリズムの強化を行っている。

(2) 開発方針・課題

新憲法下でのコレア政権は、国民に対し「良き生活(Buen Vivir)」を提唱し、公平な社会の実現と法の安定性を目指すとして、「国家開発計画 2009-2013」を打ち出している。これまで貧困層への各種補助金と公共事業を重視している一方、民間企業振興の具体的政策は見られない。なお現政権下では国家予算が拡大しており、財政収入不足を原油価格高騰による収入増や主に中国からの借款等で賄っている状況にある。

エクアドル

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	14.46	10.26
出生時の平均余命	(年)	75.46	68.86
G N I	総 額 (百万ドル)	56,924.26	9,145.38
	一人あたり (ドル)	3,850	900
経済成長率	(%)	3.6	2.7
経常収支	(百万ドル)	-1,612.77	-360.00
失 業 率	(%)	—	6.1
対外債務残高	(百万ドル)	14,814.89	12,107.26
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	19,610.46	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	22,650.62	2,519.00
	貿易収支 (百万ドル)	-3,040.16	743.00
政府予算規模(歳入)	(百万スクレ)	—	1,490.00
財政収支	(百万スクレ)	—	300.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.9
債務	(対GNI比, %)	22.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	64.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.2	11.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.6	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	150.52	159.32
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	256.37	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「国家開発計画 2009～2013」 (2009 年 5 月発表)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	44,548.58	16,131.01
	対日輸入 (百万円)	52,631.88	21,479.82
	対日収支 (百万円)	-8,083.30	-5,348.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		4	11
エクアドルに在留する日本人数	(人)	438	337
日本に在留するエクアドル人数	(人)	212	68

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.6(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	10.6(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.2(2009年)	88.3	
	初等教育純就学率 (%)	97.0(2009年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.5(2009年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.8(2009年)	95.8	
	男性識字率(15~24歳) (%)	96.8(2009年)	96.6	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	19.6(2011年)	40.8	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	22.8(2011年)	52.4	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	110(2010年)	180	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.4(2009年)	0.3	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	65(2010年)	174	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	63(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.0(2010年)	72.0
		衛生設備 (%)	92.0(2010年)	69.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.4(2010年)	33.0	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. エクアドルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国 ODA は、1980 年代は水産無償資金協力を中心とし、1990 年代以降は一般プロジェクト無償資金協力を実施し、これまで主に水資源開発、道路整備、農業支援、職業訓練、教育、医療保健、環境・防災分野の各分野で協力を行ってきている。現在は技術協力プロジェクトや、青年海外協力隊派遣などによる技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などの無償資金協力を各地で実施して官民から高い評価を得ている。

(2) 意義

エクアドルは、石油など豊富な鉱物資源を有しており、また多様かつ豊かな自然環境を背景とした農水産品の生産国であることから、これら資源・食料の我が国への供給国としての可能性を有している。

同国は低中所得国に属するものの、経済発展は石油産業など一部の分野に限られ、先住民が多く居住する地方農村部では開発が遅れており、所得格差や地域間の格差が未だ大きい。また、エネルギー(電力)不足などの課題や、地震、火山噴火、水害など頻発する自然災害に脆弱であることも、同国の発展を阻む要因となっている。

このような状況を踏まえ、我が国がエクアドルに対し、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」及び「地球規模の問題への取組」の観点から、ODA を通じた支援をしていくことは、同国の主要な開発課題の解決に貢献する上で有意義であり、こうした支援を通じて構築された二国間関係は、我が国の資源や食料の確保を含む二国間貿易の一層の発展にも資する。

(3) 基本方針

格差是正と持続的発展：

我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、「貧困削減と公平な社会に向けた格差是正」を開発援助の中核とし、同国の均衡のとれた自立的・持続的な発展の促進に貢献していく。

(4) 重点分野

ア 格差是正

同国では石油関連産業以外に収益性の高い産業が少なく、所得格差や都市と地方の間の格差が大きいことから、地方農村部の農業競争力の向上を通じて、同国の潜在的な農業生産力を発揮せしめ、経済成長をけん引

エクアドル

させるよう支援する。また貧困層への職業訓練推進など社会的弱者への援助を通じて、格差是正に向けたエクアドルの取組を支援する。

イ 環境保全・防災

ガラパゴス諸島、アンデス山脈、アマゾン河上流域の熱帯雨林などの森林破壊などは、国境を越えて広域的に自然環境に対して影響を及ぼす恐れがあることから、地球規模の課題への取り組みという視点も考慮して、これら豊かな自然環境の保全に取り組む同国への協力にも努める。また、自然災害が増加傾向にある中、防災分野への支援にも努める。

(5) 2011年度実施分の特徴

ノン・プロジェクト無償資金協力「途上国の要望を踏まえた工業製品等の供与」の実施決定や、ペルーとの国境で実施されている「新マカラ国際橋建設計画」などの無償資金協力の他、技術協力プロジェクトや専門家派遣、青年海外協力隊派遣が実施された。また、学校校舎建設や橋梁建設等を中心とする草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。

(6) その他留意点・備考点

エクアドルの開発の進展にかんがみ、一般プロジェクト無償資金協力は近く終了する予定であり、今後は技術協力、草の根・人間の安全保障無償などが中心となる。我が国の有する知見や技術などを活用するという観点も踏まえ、限られた直接的な援助手法を有機的に連携させていくとともに、国際機関に設けられている日本基金によって行われる事業との連携も視野に入れていく。

また、経済構造が石油収入と中国からの借入に依存した公共投資などに支えられており、債務持続可能性に留意が必要である。

東日本大震災後に日本を支援するチャリティーイベントがエクアドル各地で行われ、これまで草の根・人間の安全保障無償による教育支援を行ってきた同国学校関係者を始めとする多数の一般国民から多くの義援金が寄せられた。長年にわたる我が国の支援が同国で高く評価されていることが実感され、甚大な自然災害を被ってもなお支援を続ける我が国の姿勢に多大な感謝と賞賛の声が各地で聞かれた。

3. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

同国政府は、援助機関・ドナー国主導の援助協調に積極的ではなく、援助協調はあまり活発には行われていない状況にある。

我が国との関係では技術協力プロジェクト「チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化プロジェクト」とチンボラソ県が世界銀行（日本基金）の支援を受けて実施する「児童栄養改善計画」との連携のほか、過去には我が国政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）が共同で実施する「エクアドル北部国境地帯における弱者保護のための総合プロジェクト」に対し、人間の安全保障基金を通じてコロンビア国境地帯の難民、地元民のための支援を実施し、あわせて草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力プロジェクトをコロンビア難民の多いカルチ県等で実施している。

表-4 我が国の対エクアドル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	12.23	6.38 (6.24)
2008年度	-	15.17	8.47 (7.75)
2009年度	-	12.35	9.08 (8.61)
2010年度	-	3.62	7.29 (6.55)
2011年度	-	9.93	4.54
累 計	664.36	328.39	218.53

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対エクアドル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-21.54	18.95	5.56	2.97
2008年	-23.93	10.90	7.29	-5.73
2009年	-26.51	5.44	9.31	-11.76
2010年	-28.22	13.79	9.19	-5.23
2011年	-25.56	9.63	5.64	-10.29
累 計	24.48	273.19	194.65	492.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 70.14	スペイン 37.69	ベルギー 21.68	ドイツ 16.52	スイス 9.41	4.54	170.75
2007年	スペイン 71.27	米国 42.66	ドイツ 22.03	ベルギー 19.14	スイス 8.49	2.97	183.82
2008年	スペイン 87.89	米国 46.36	ドイツ 24.71	ベルギー 17.89	スイス 8.86	-5.73	195.98
2009年	米国 52.07	スペイン 48.70	ドイツ 24.66	ベルギー 12.05	スイス 6.42	-11.76	147.23
2010年	スペイン 55.32	米国 33.00	ドイツ 27.79	ベルギー 11.73	韓国 3.83	-5.23	136.02

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 28.50	GFATM 6.82	UNTA 2.39	UNDP 1.80	WFP 0.96 UNICEF 0.96	-24.85	16.58
2007年	EU Institutions 34.90	GFATM 7.17	GEF 3.35	UNTA 1.93	UNDP 1.07	-15.41	33.01
2008年	EU Institutions 40.41	GFATM 4.93	GEF 3.30	UNHCR 2.33	UNDP 1.48	-18.37	34.08
2009年	EU Institutions 62.63	GEF 8.67	GFATM 6.01	UNHCR 2.43	UNDP 1.10	-20.88	59.96
2010年	EU Institutions 24.74	GFATM 8.13	UNHCR 1.84	UNFPA 1.10	GEF 0.99	-22.85	13.95

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エクアドル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	664.36億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	275.08億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	184.84億円 研修員受入 1,263人 専門家派遣 279人 調査団派遣 1,143人 機材供与 2,061.24百万円 協力隊派遣 346人 その他ボランティア 8人
2007 年度	なし	12.23億円 ワキージャス市及びアレニージャス市 上水道整備計画 (国債2/3) (8.04) 新マカラ国際橋建設計画 (国債1/3) (1.40) 草の根・人間の安全保障無償 (31件) (2.79)	6.38億円 (6.24億円) 研修員受入 76人 (72人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (11人) 機材供与 67.50百万円 (67.50百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (4人)
2008 年度	なし	15.17億円 ワキージャス市及びアレニージャス市 上水道整備計画 (9.49) 新マカラ国際橋建設計画 (3.28) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.40)	8.47億円 (7.75億円) 研修員受入 200人 (67人) 専門家派遣 18人 (16人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 57.96百万円 (57.96百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (20人)
2009 年度	なし	12.35億円 新マカラ国際橋建設計画 (0.1) 太陽光を活用したクリーンエネルギー 導入計画 (8.6) パンハミン・カリオン・エクアドル文化会館 国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.96) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.69)	9.08億円 (8.61億円) 研修員受入 100人 (97人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 33人 (23人) 機材供与 60.67百万円 (60.67百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (3人)
2010 年度	なし	3.62億円 新マカラ国際橋建設計画 (国債2/4) (1.29) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.33)	7.29億円 (6.55億円) 研修員受入 87人 (82人) 専門家派遣 15人 (13人) 調査団派遣 21人 (11人) 機材供与 33.84百万円 (33.84百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (13人)
2011 年度	なし	9.93億円 新マカラ国際橋建設計画 (4.98) ノン・プロジェクト無償 (1件) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.95)	4.54億円 研修員受入 84人 専門家派遣 7人 調査団派遣 8人 機材供与 4.24百万円 協力隊派遣 18人 その他ボランティア 4人
2011年 度までの 累計	664.36億円	328.39億円	218.53億円 研修員受入 1,665人 専門家派遣 343人 調査団派遣 1,214人 機材供与 2,285.43百万円 協力隊派遣 469人 その他ボランティア 52人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラバゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト	04. 1～09. 1
火山監視能力強化プロジェクト	04. 5～08. 3
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6
社会的弱者のための職業訓練強化	08.10～11. 9
チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	09. 2～11. 2
実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト	12. 3～14. 3
チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト	12. 3～17. 3

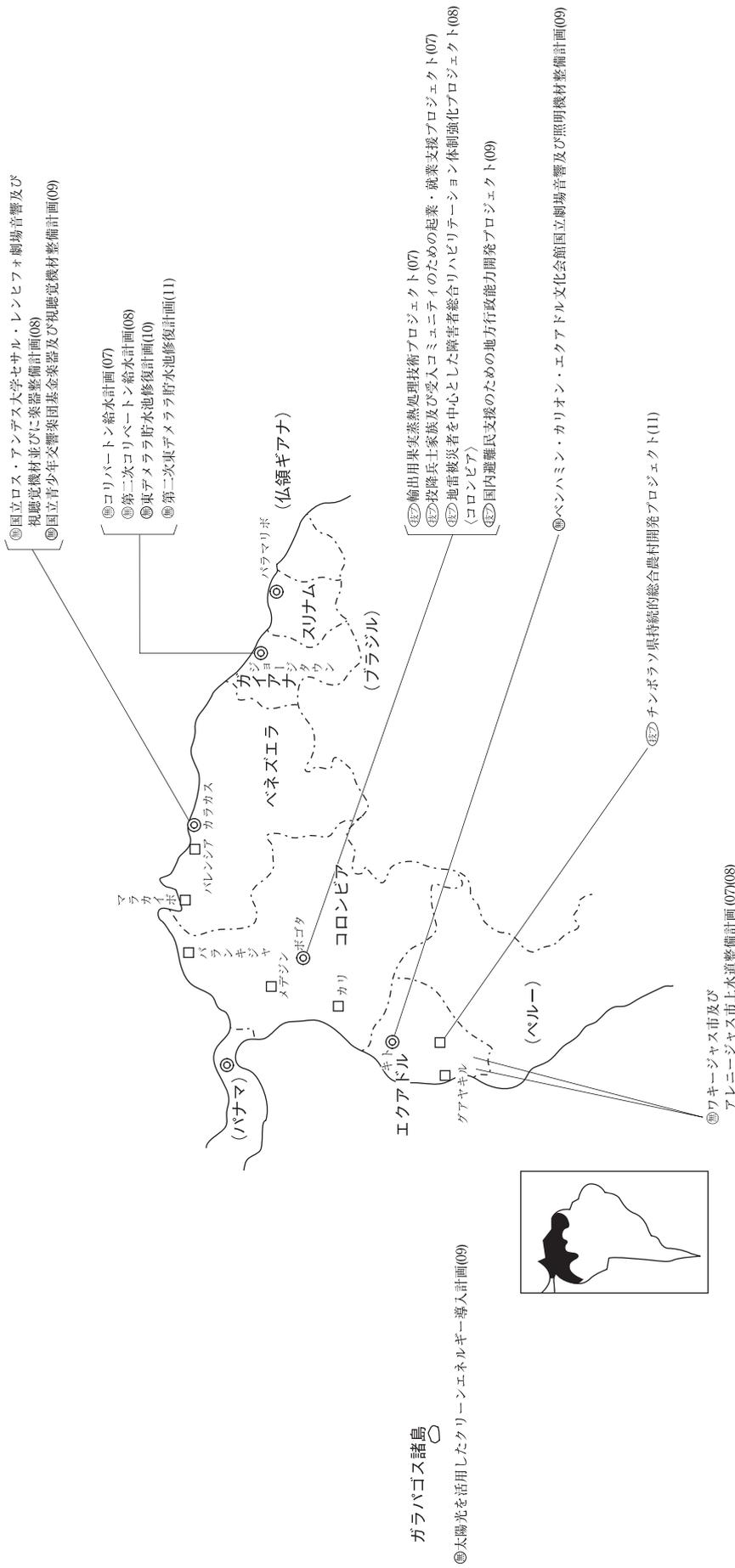
表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シエラ地域における貧困軽減のための小規模農家支援体制再編計画	09. 2～10. 8

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
4月17日小学校教室建設計画
コンゴマ橋梁建設計画
サン・ピセンテ・デ・アンドアス地区下水道整備計画
サルセド・リンド小学校及びアンドアス学校初等・中等教室建設計画
ビンセス市3小学校教室建設計画
4月23日小学校教室建設計画
国立フランシスコ・オチョア・オルティス学校中等・高等教室建設計画
ウンベルト・バカス・ゴメス学校初等・中等教室建設計画
マルコス・ドゥランゴ学校初等・中等教室建設計画
サン・バルトロメ地区上水道改善計画
アンバト小学校教室建設計画
ティグリヤク橋梁建設計画
国立ガロ・ブラサ・ラソ学校中等・高等教室建設計画
サン・ファン学校中等・高等教室建設計画
アチョテ・パハレス橋梁建設計画
シモン・バルデス小学校及び9月24日小学校教室建設計画
リオ・チョタ小学校及びペドロ・モンテロ学校初等・中等教室建設計画
ラグアマサ地区上水道改善計画
ウェンセスラオ・バレハ学校中等教室建設計画
オルテンシア・バスケス・サルバドル小学校教室建設計画
ルミニャウイ小学校及びフランツ・ワルサワ小学校教室建設計画
ナティピダ・ロブレス・デ・メンドサ小学校教室建設計画
コスタ・アスル診療所建設計画
マヌエル・カジェ学校初等・中等教室建設計画
オルヘル・モンテネグロ・モリナ学校初等・中等教室建設計画
アルフレド・バランデアラン・サマニエゴ小学校教室建設計画
アルフレド・ベレス・チリボガ学校高等教室建設計画
ファン・モンタルボ学校初等教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。



ガラバゴス諸島

☉太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

④国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画(08)
⑤国立青少年交響楽団基金楽器及び視聴覚機材整備計画(09)

⑥コリハートン給水計画(07)
⑦第二次コリハートン給水計画(08)
⑧東デメララ貯水池修復計画(10)
⑨第二次東デメララ貯水池修復計画(11)

⑩輸出用果実蒸餾処理技術プロジェクト(07)
⑪投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト(07)
⑫地雷被害者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト(08)
(コロンビア)
⑬国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト(09)

⑭ベンハンミン・カリオン・エクアドル文化会館国立劇場音響及び照明機材整備計画(09)

⑮チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト(11)

⑯ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画(07)(08)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑰エクアドル
⑱実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
(キトと複数地域(詳細検討中))

⑲コロンビア
⑳コミュニティ・先住民ラジオ放送同番組制作機材整備計画(11)
(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデール県、ナリーニョ県、プトウマジョ県)

〈カリブ広域〉

㉑カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)
(対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ)